

# 米国の知的財産概況 ～統計情報～

2026年1月

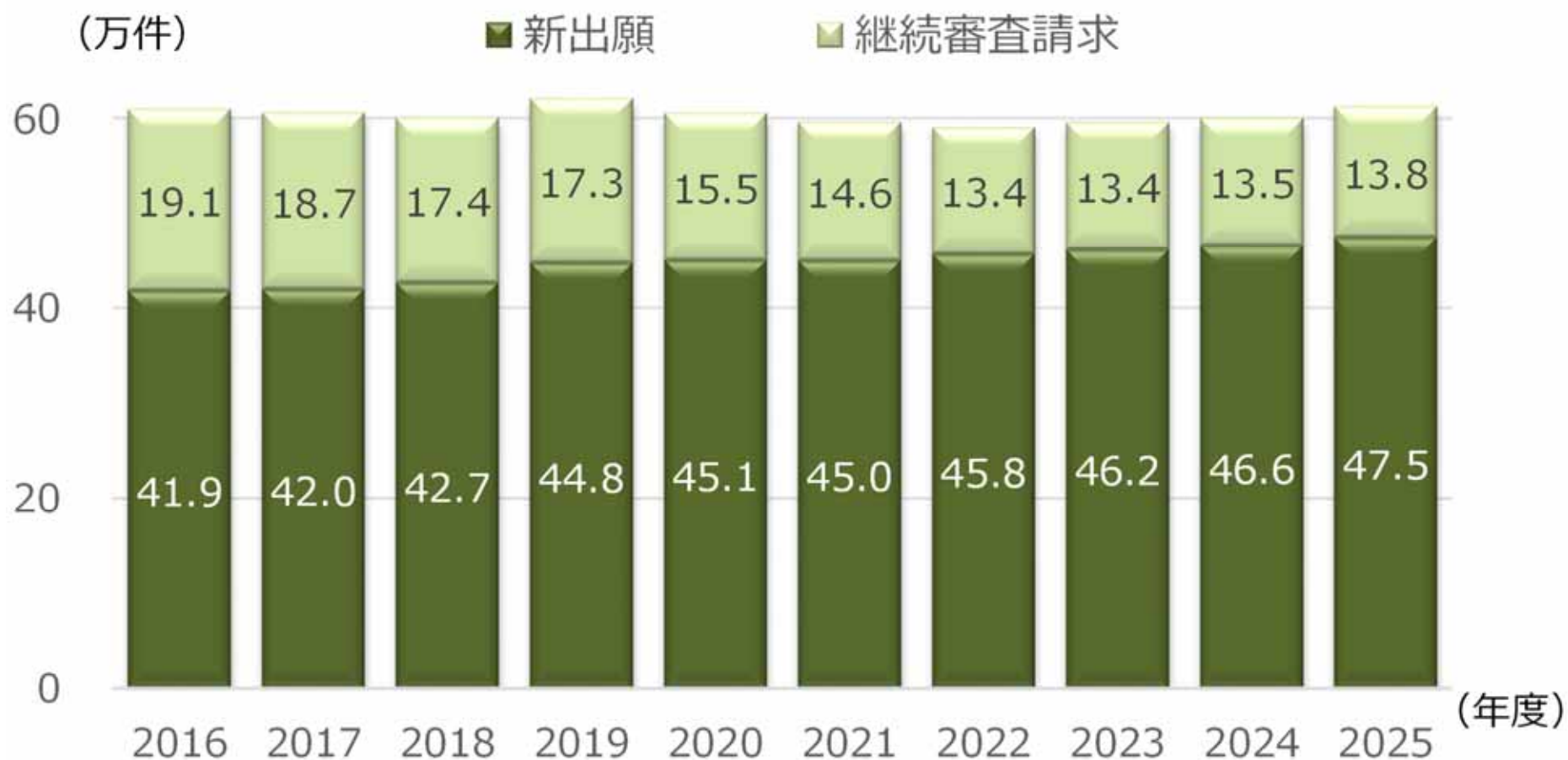
ジェトロ ニューヨーク事務所

**JETRO**

Japan External Trade Organization

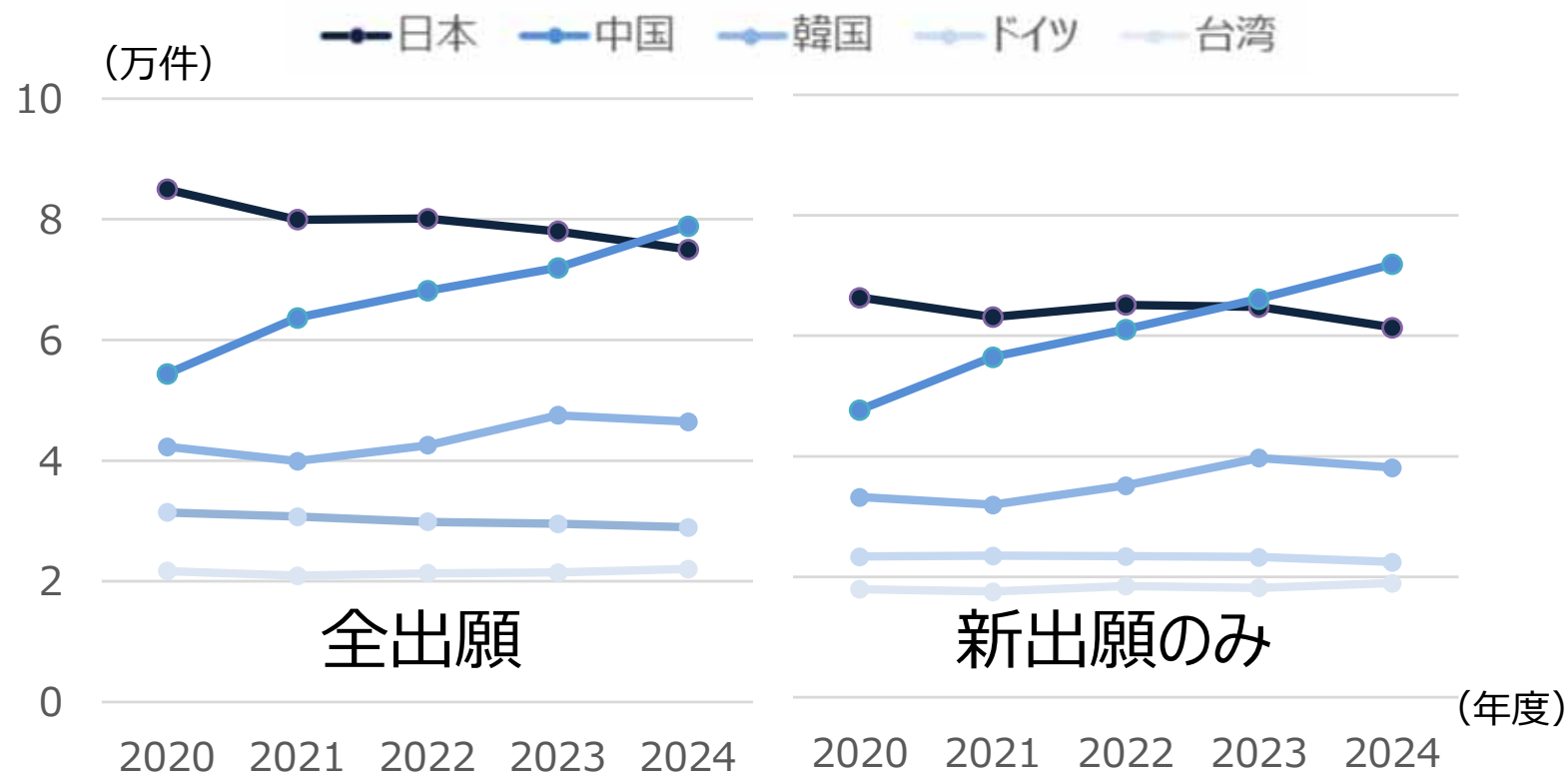
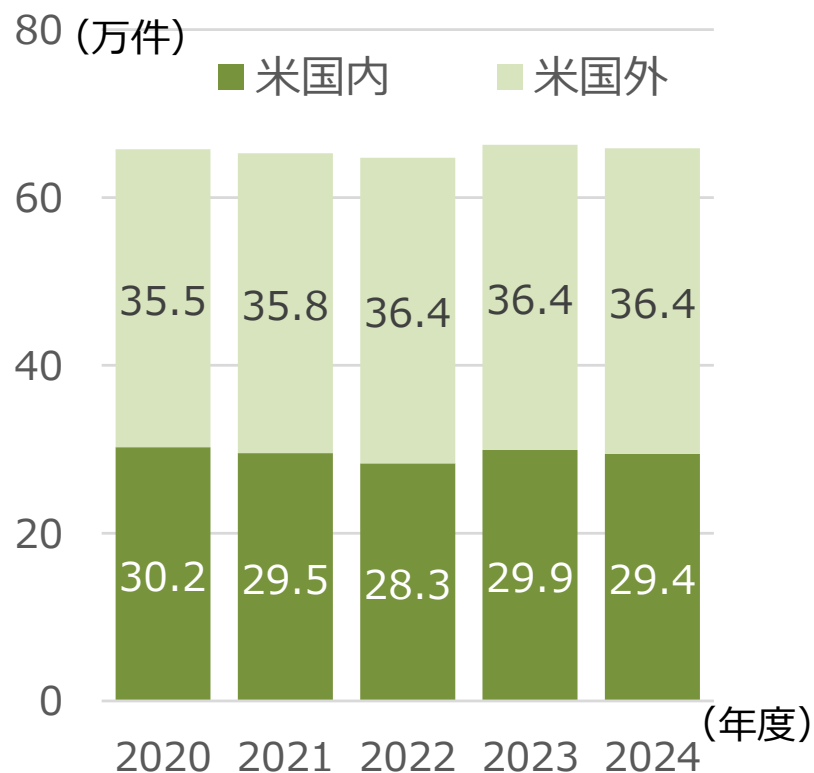
# 米国特許出願件数

- 2025年度の出願件数は前年度比2.0%増の611,540件。
- 新出願が9千件増加し、増加傾向を維持。



# 米国特許出願件数（国・地域別、意匠を含む）

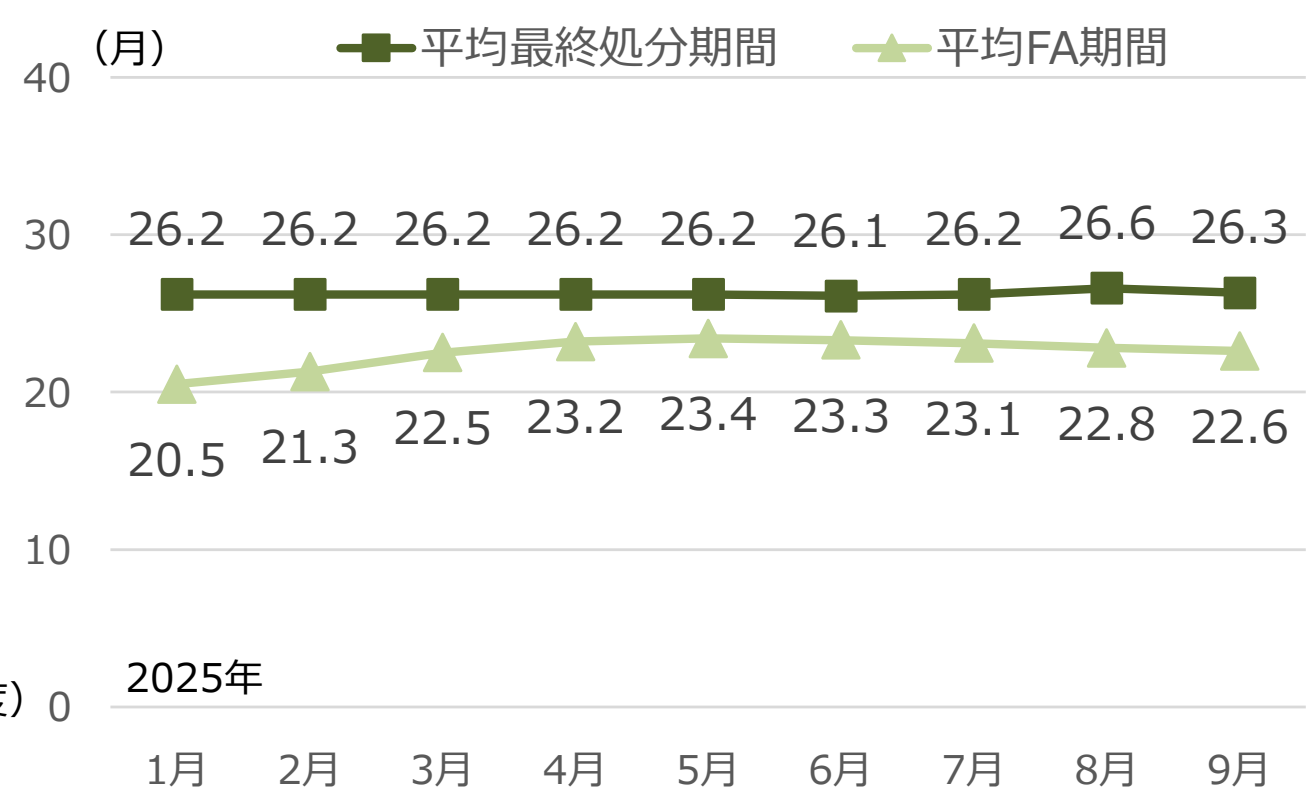
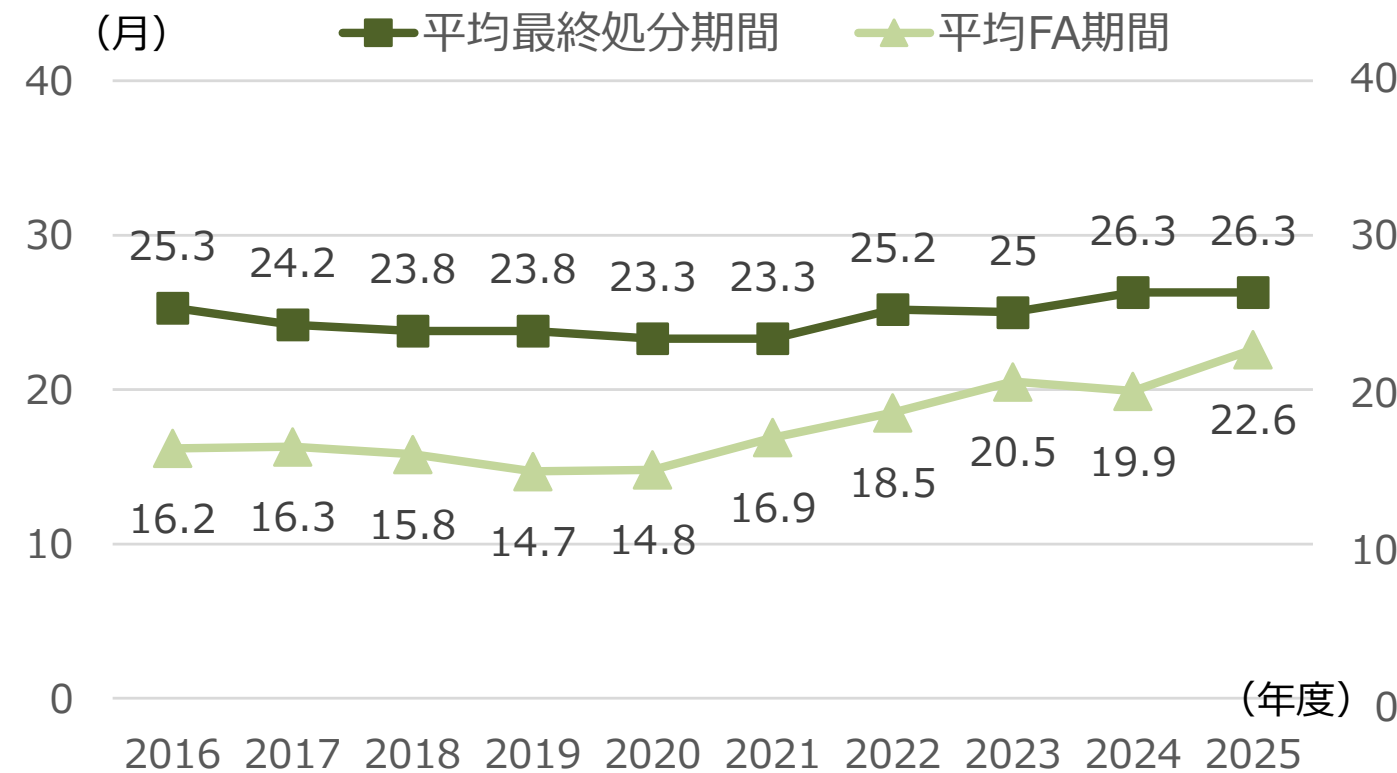
- 米国外の出願人からの出願件数が過半数。
- 日本からの出願は減少傾向。
- 中国からの出願が増加し日本を上回る。



出所：USPTO年報に基づいて作成

# 特許の審査期間

- Lutnick商務長官は審査期間の長期化を懸念（指名後の公聴会で発言）
- 平均FA期間は22.6か月に長期化
- 平均FA期間の長期化は軟化傾向



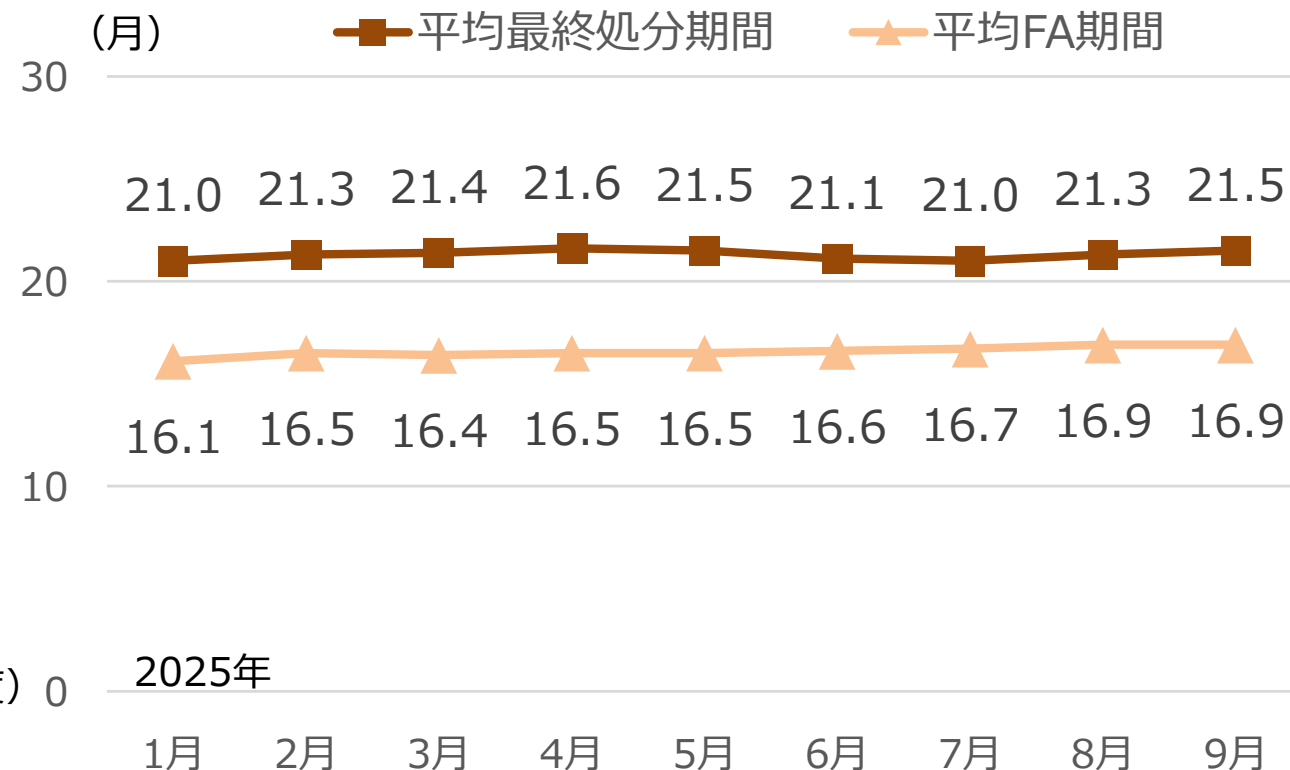
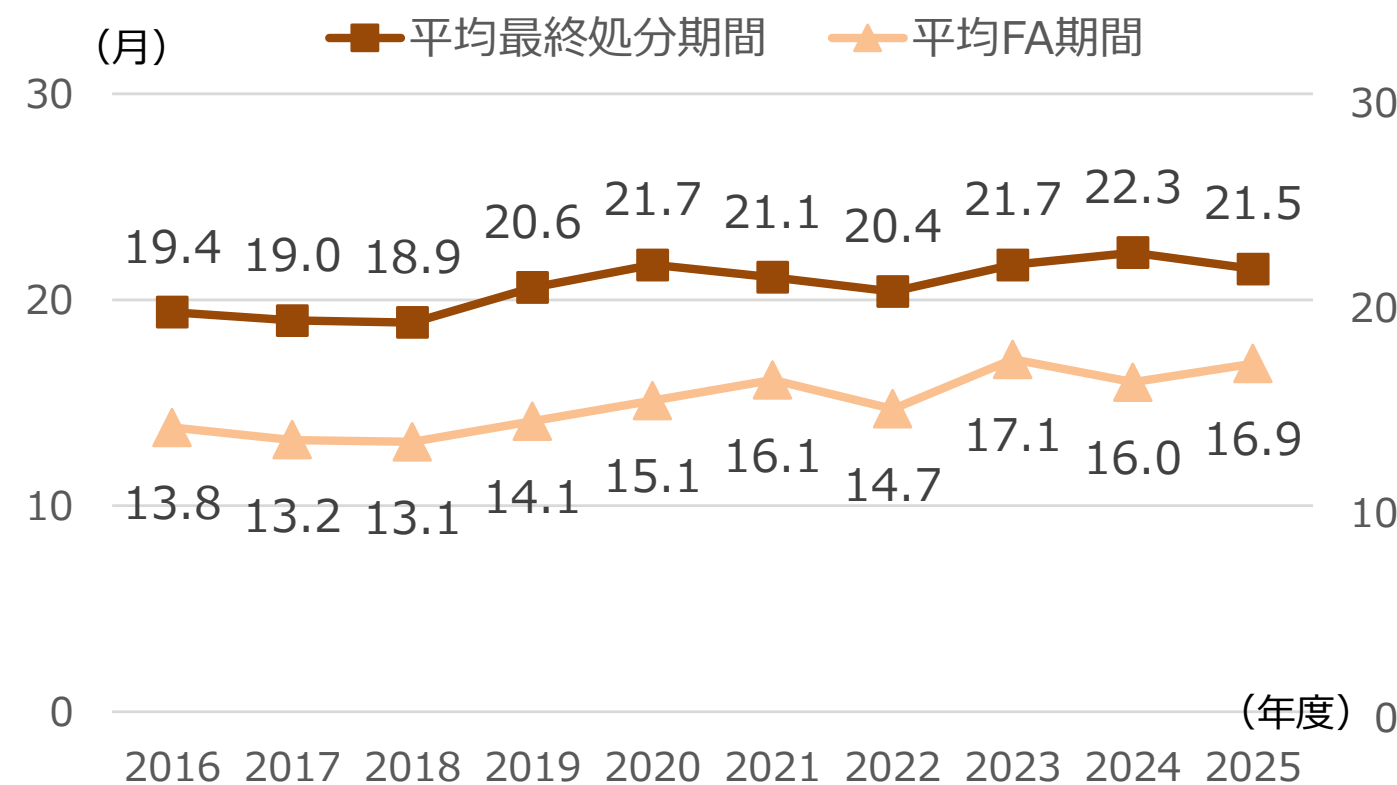
# 米国意匠出願件数（デザイン特許）

- 2025年度の出願件数は前年度から3.8%増の64,087件。



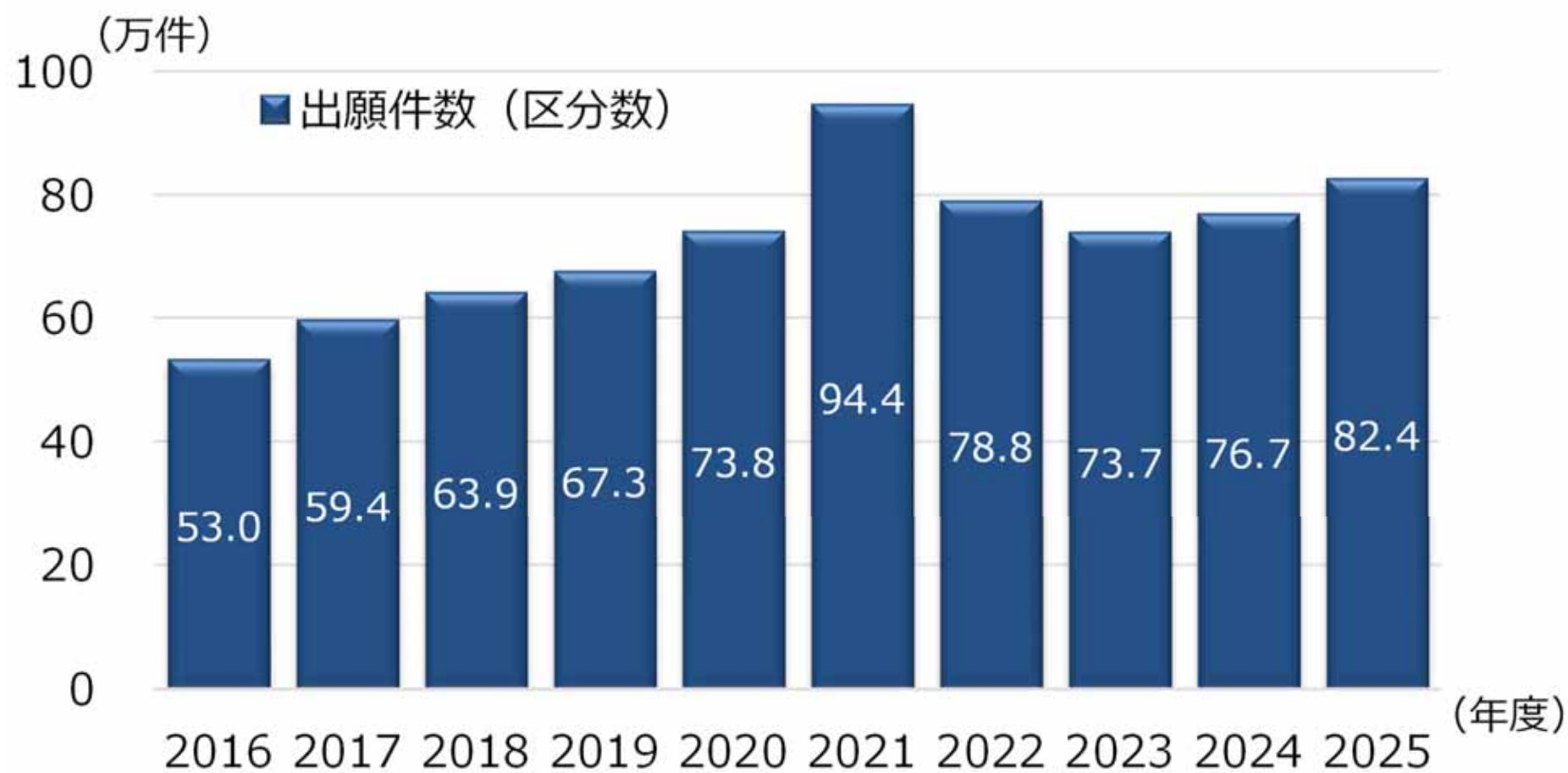
# 意匠の審査期間

- 長期的には審査期間が長期化傾向
- 政権交代後、平均FA期間、平均最終処分期間ともに大きな変動なし



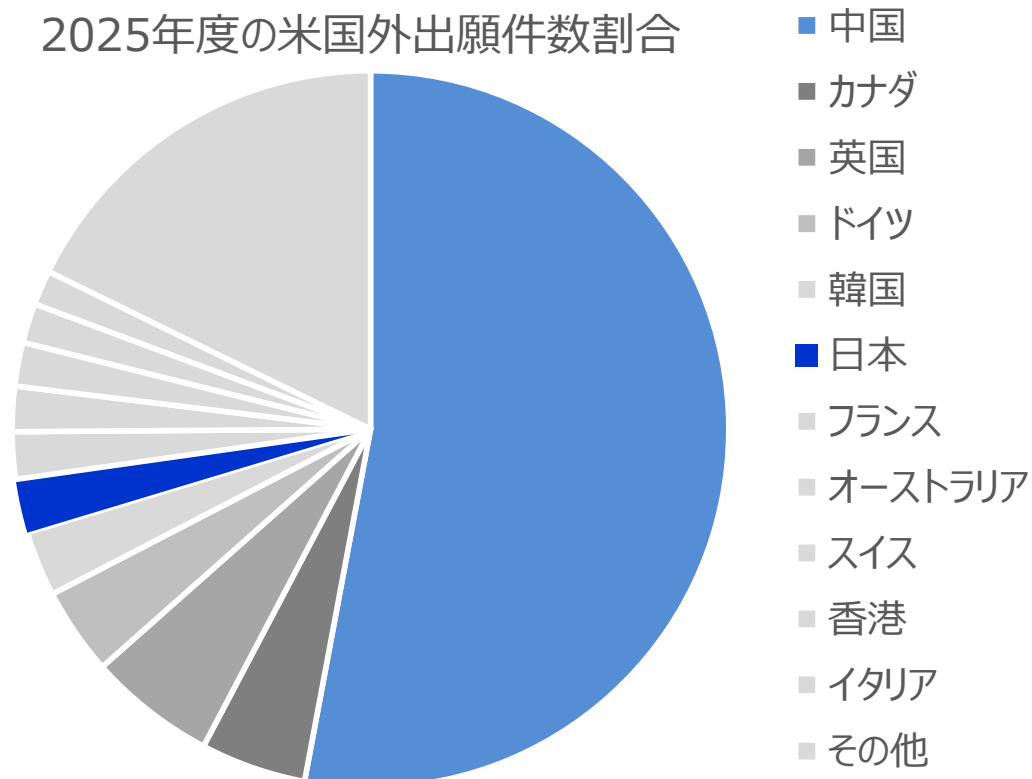
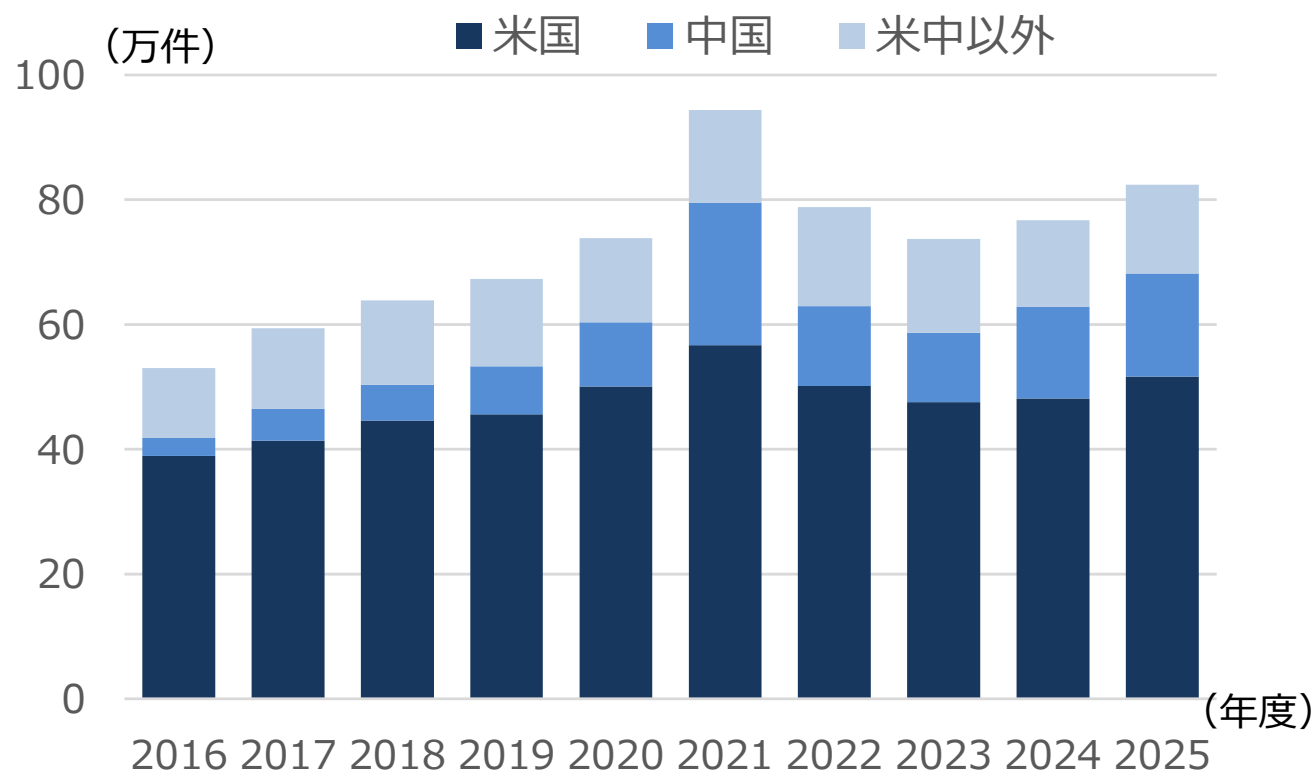
# 米国商標出願件数

- 出願件数（区分数）は前年度から7.4%増の824,192件。
- ビジネスの変化や商標手数料値上前の大量出願の影響で2021年度に急増。



# 米国商標出願件数（国・地域別）

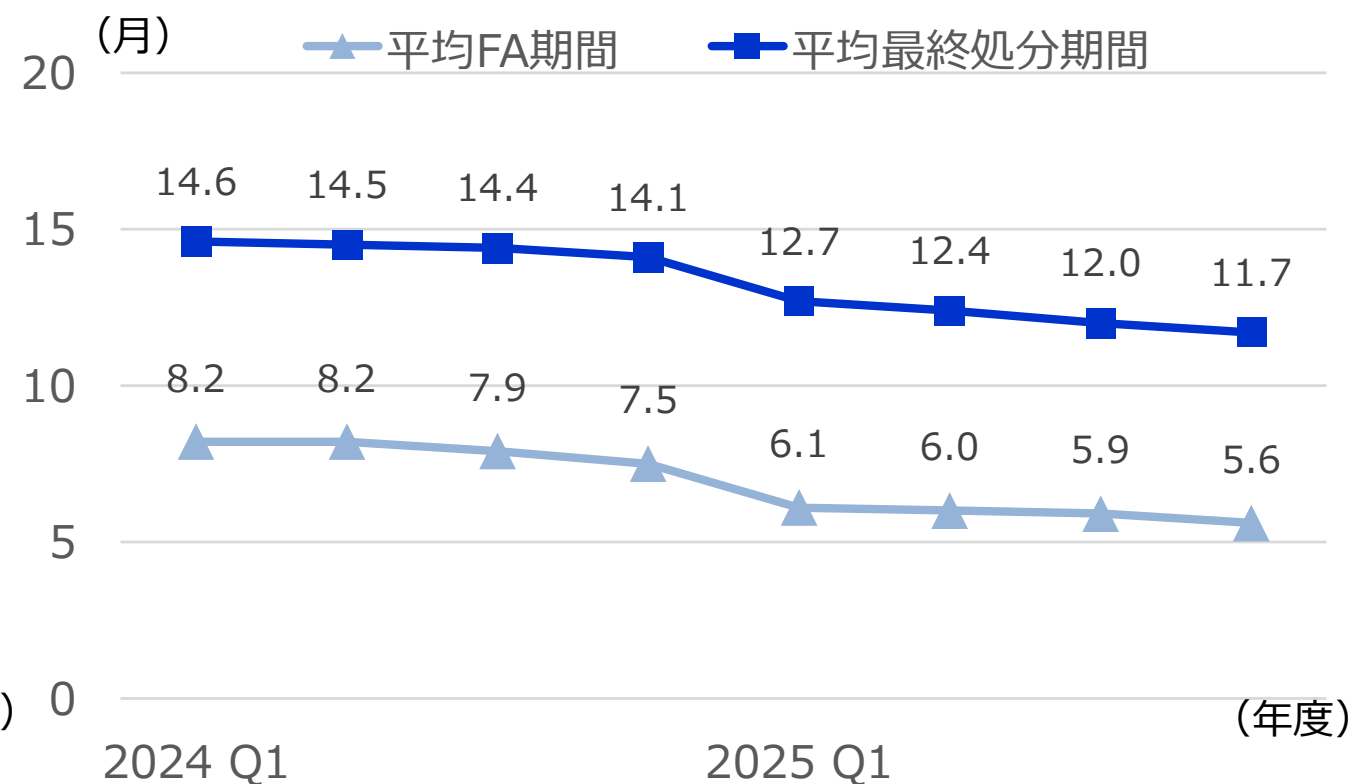
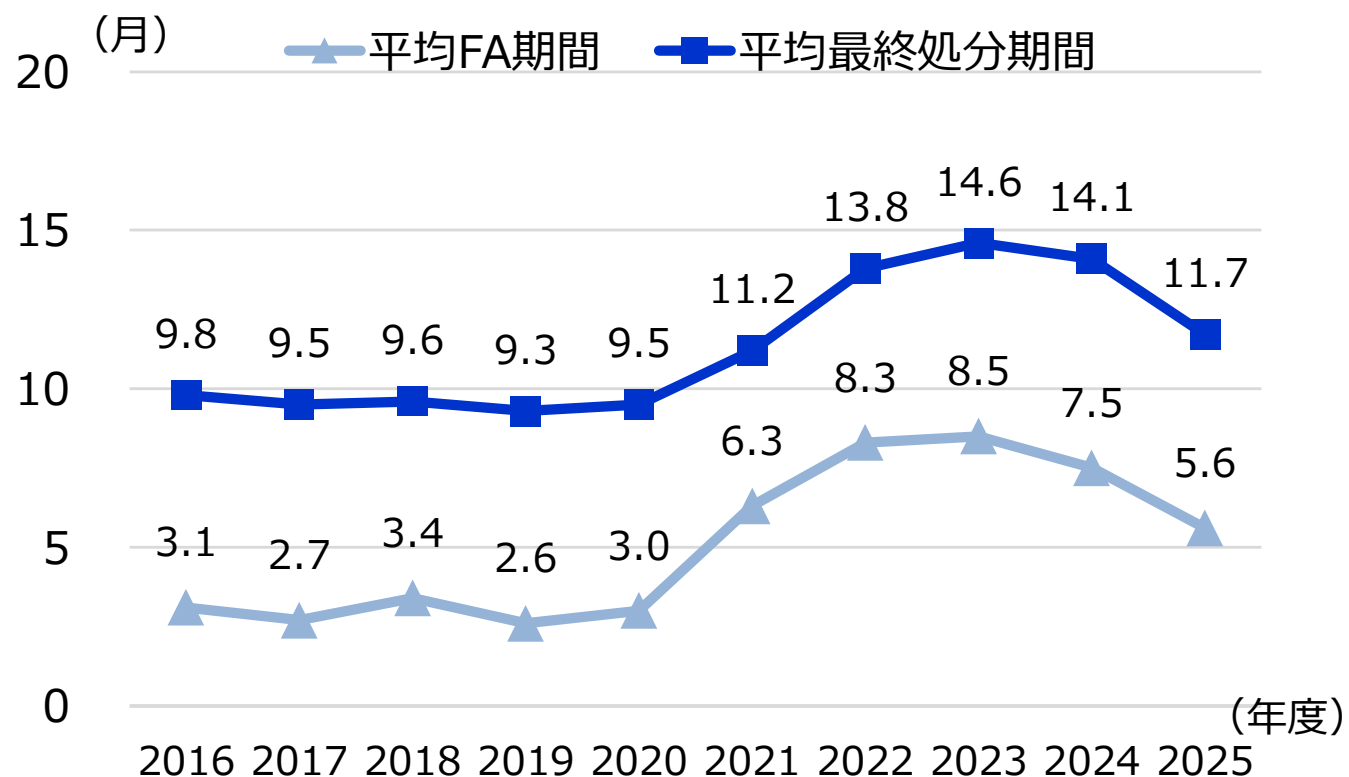
- 米国外からの出願割合が37%。
- 中国からの出願が165,471件で米国外からの出願の過半数。
- 日本からの出願は8千件/年程度で推移し、2025年は7.6千件に減少。





# 商標の審査期間

- 平均FA期間、最終処分期間ともに審査期間の短縮に成功
- 政権交代後も審査期間は短縮傾向
- 2025年度のFA目標は6.7月、最終目標は4.5月



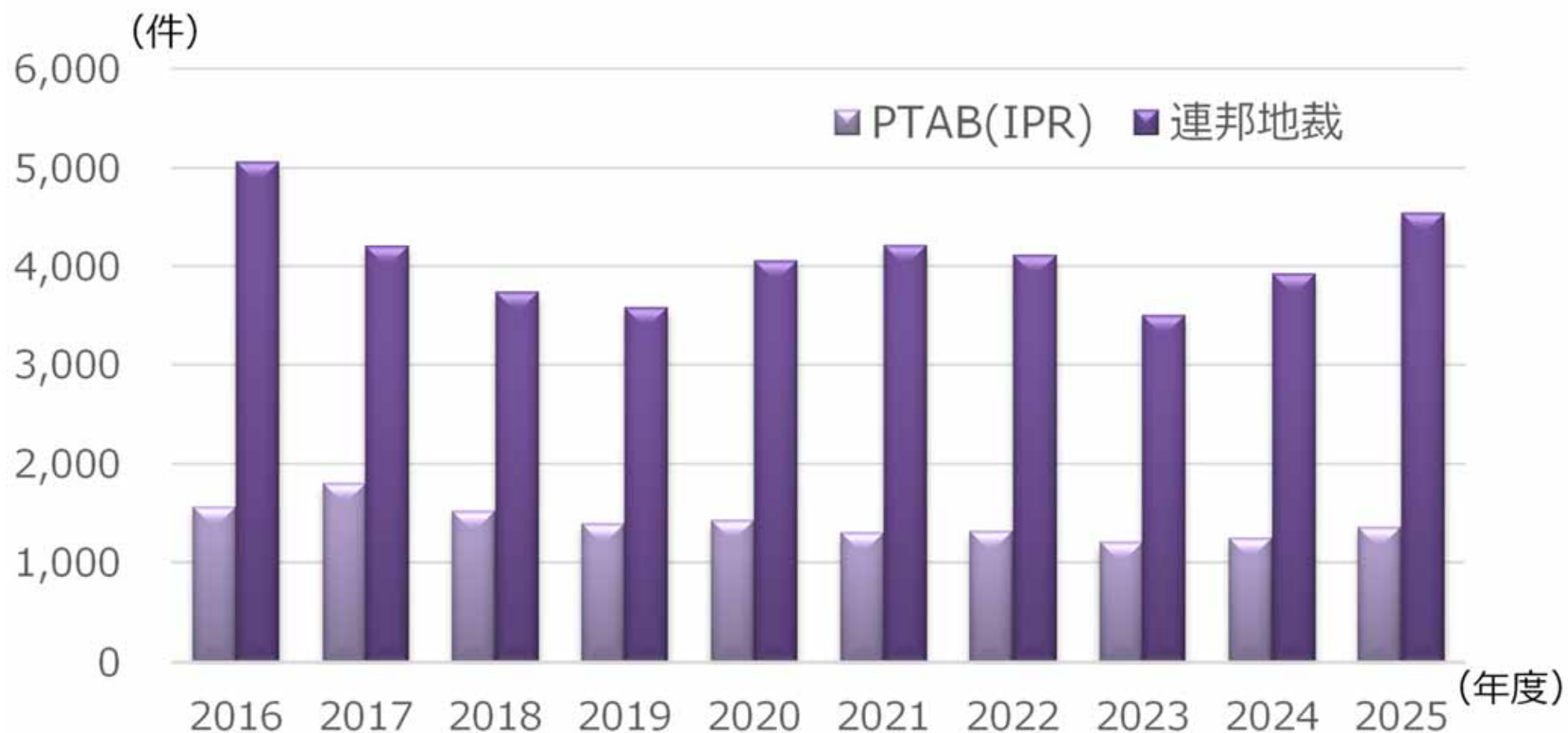
# 特許査定件数（2024年 企業別）

順位	企業名	件数	前年比	前年順位
1	SAMSUNG ELECTRONICS	9,304	3% ↑	1
2	LG	5,156	25% ↑	2
3	TSMC	4,010	8% ↑	5
4	QUALCOMM	3,489	10% ↓	4
5	HUAWEI	3,285	44% ↑	10
6	APPLE	3,115	22% ↑	9
7	IBM	2,774	30% ↓	3
8	ALPHABET	2,698	6% ↑	8
9	CANON	2,654	17% ↓	6
10	TOYOTA	2,428	10% ↓	7

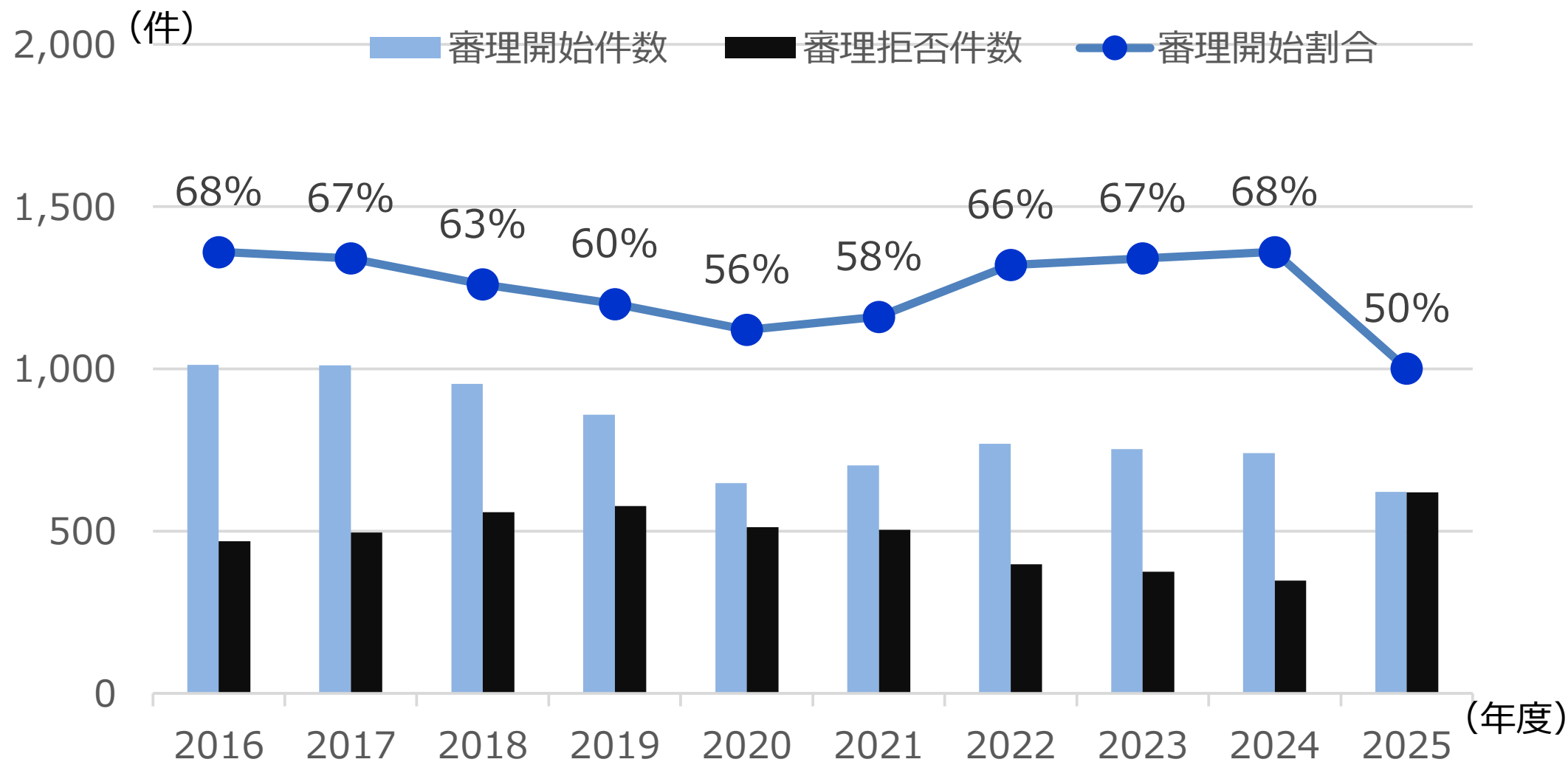
出所：IPO “Top 300 Organizations Granted U.S. Patents”

# 審判・裁判件数

- PTABへの審判請求件数は11%増（IPR:1250→1361件, PGR:38→72件）。
- 連邦地裁への特許訴訟件数は前年度比16%増の4,549件。

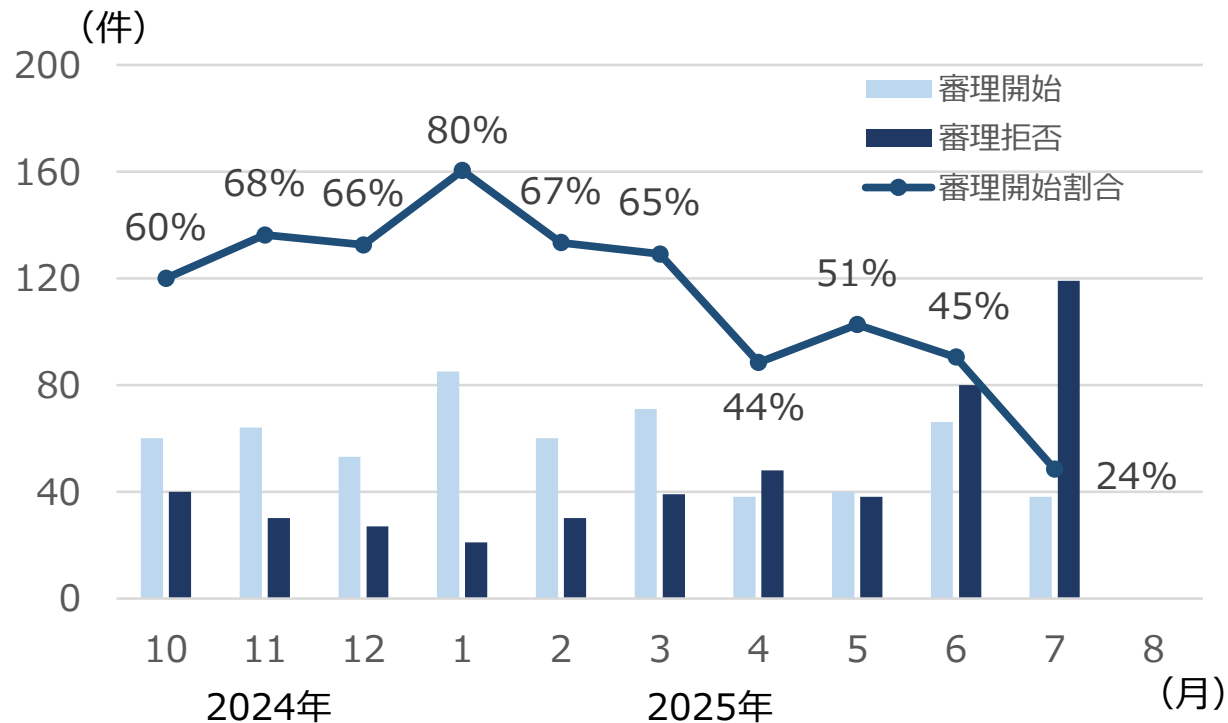
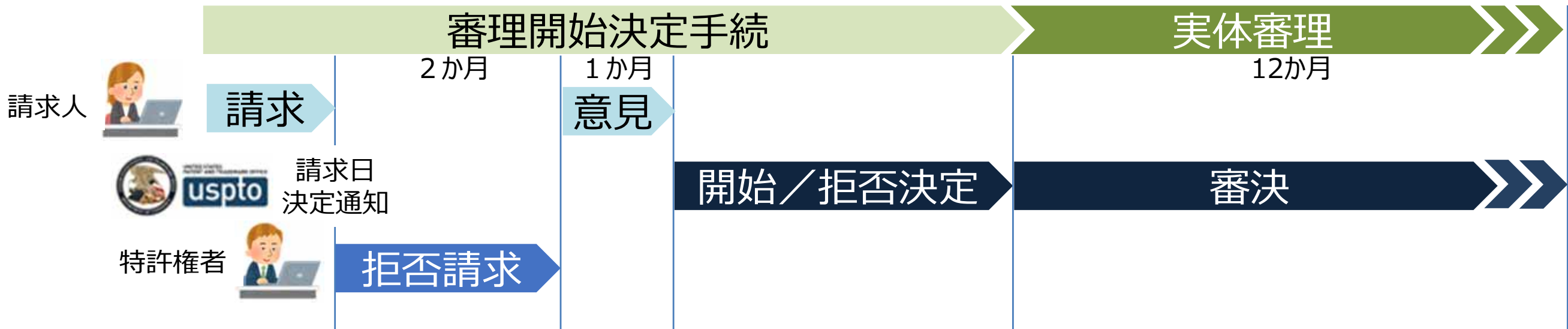


# PTABにおける審理開始割合



出所 : PTAB Trial Statistics

# 新たな審理開始判断プロセス導入後の動き



➤ 審理開始拒否の割合が大幅に増加

特許権の存在確認から長時間経過

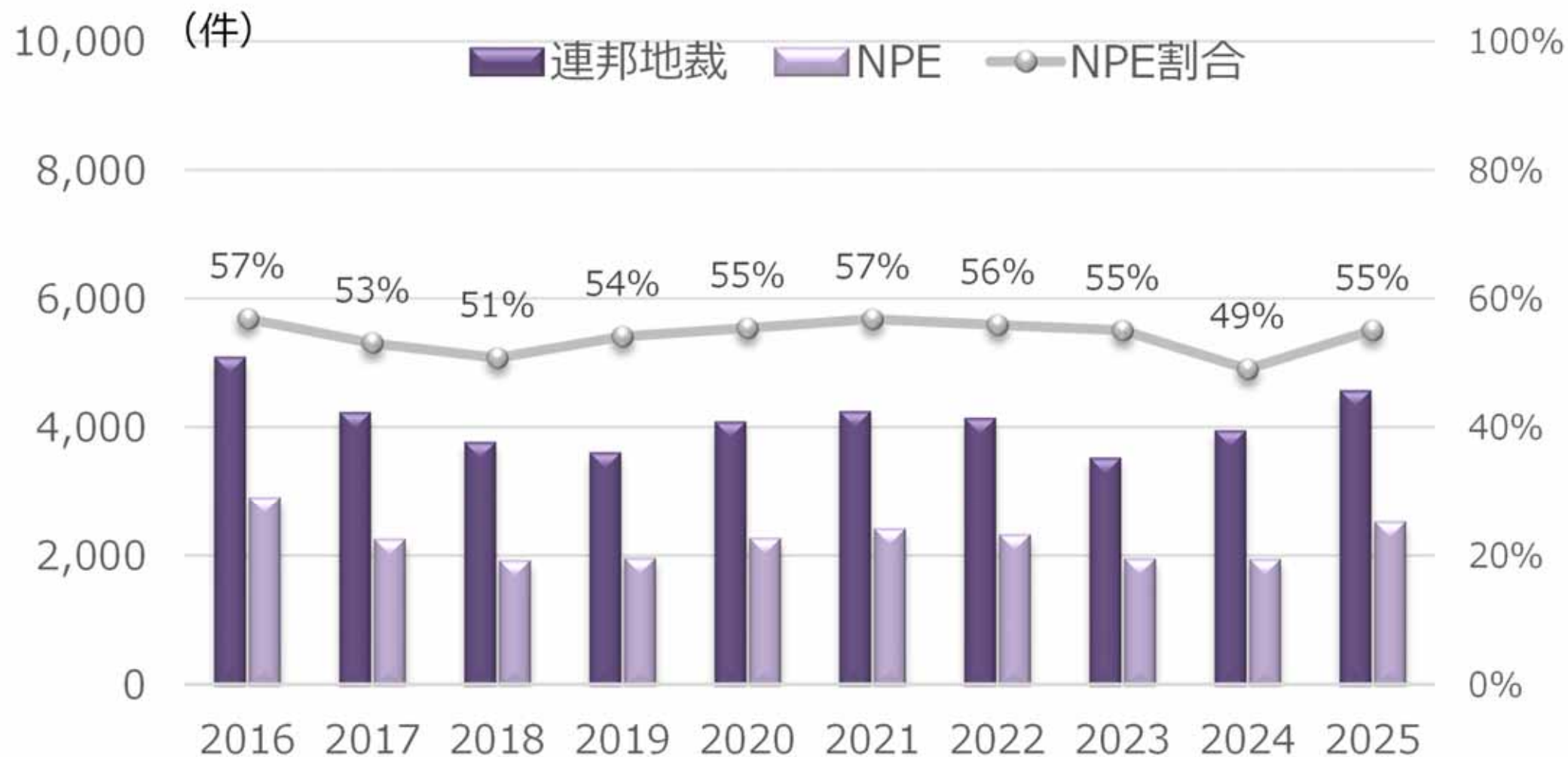


Settled Expectations  
(確立した期待)

出所：PTAB Trial Statistics  
※各月の累積値の差分から単月の値を算出

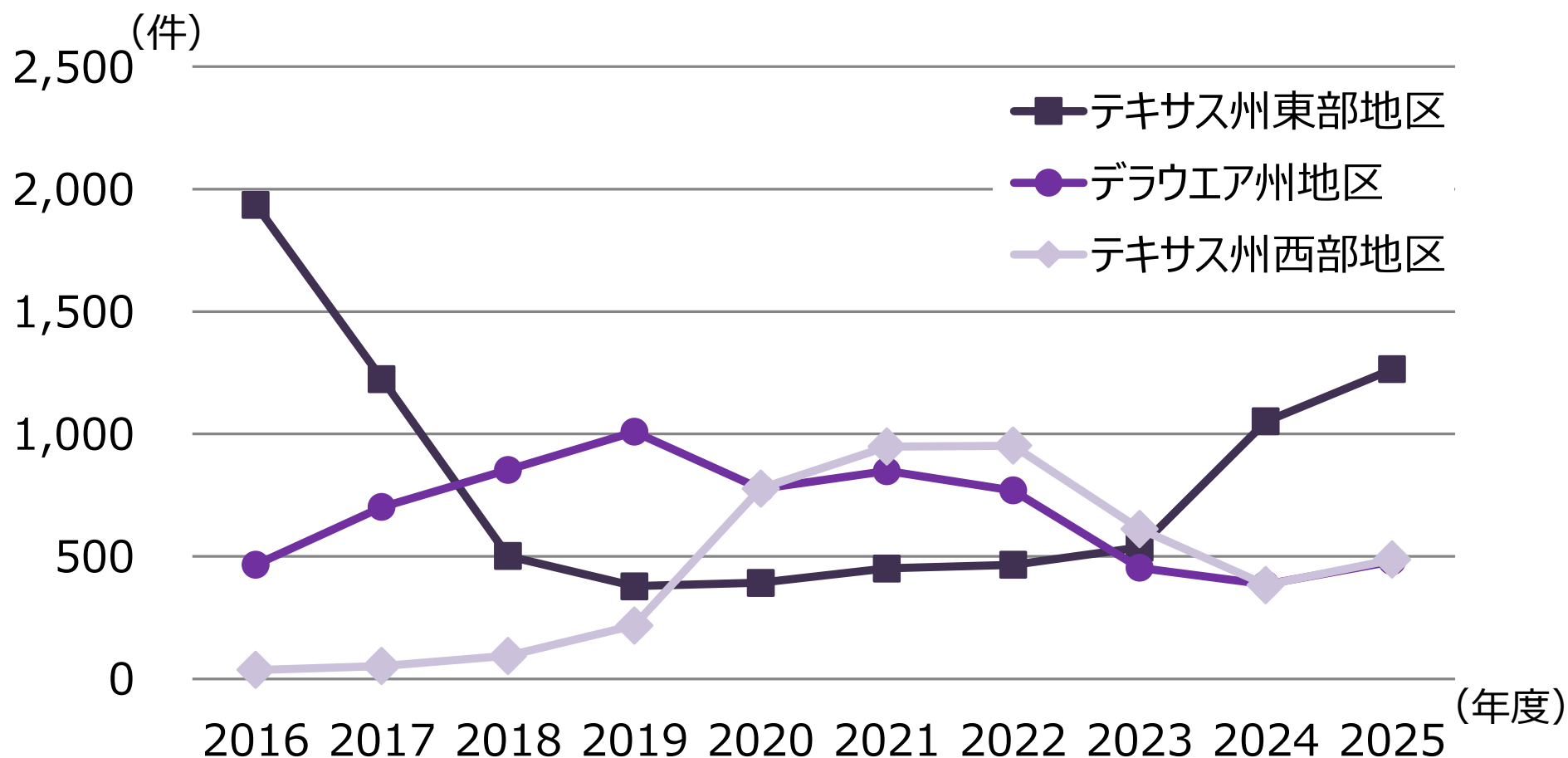
# 裁判を巡る問題

- 特許発明の非実施主体(NPE)による訴訟提起が半数程度。



# 裁判を巡る問題

- テキサス州東部地区の訴訟件数が急増。
- デラウェア州地区では、訴訟ファンドの情報開示への懸念から訴訟件数が低下したと考えられている。



出所：Unified Patents Portalに基づいて作成

# さいごに～海外展開で気を付けたいこと～

- 米国の知財制度・運用について日本との相違がある点に留意。

日本と同じ特許クレームでOK？  
米国企業・大学と協力できる？  
文献調査はどうしたら良い？  
警告状にどう対応したら良い？



商標の使用主義って何？  
使用の証明ってどうする？  
商標が盗まれたら対抗措置は？  
侵害だと言われたらどうする？

- 個別具体的な問題には専門家のサポートを受けることも大切。
- 米国には日本語で相談できる知財専門家も多数。
- 様々なセミナーに参加してみることも有益。
- ジェトロのウェブサイトでの情報も参考に。